



Human Rights Now

[声明]クーデターから1年、ミャンマーの軍事政府と軍部は 大規模な人権侵害を罰せられずに続けている

2022年2月1日

ミャンマーにおける軍事クーデターから、2022年2月1日の今日で一年が経過した。このクーデターによって、過去十年間で積み重ねられた民主化への成果は一日で消え去り、大規模な抗議や軍事政権とミャンマー軍による殺害など、重大な人権侵害が全土にわたって引き起こされた。

2021年2月1日、ミャンマー議会の軍人系のトップであるミンスエ氏は、憲法に反して緊急命令を発令し、政府をミャンマー国軍とその指導者であるミンアウンフライン将軍の支配下に置いた。支配期間は、最終的には2023年8月まで延長されている¹。この一年間で、軍事政権の深刻な人権侵害は留まることなく今日に至っている。数百人の野党議員や8千人以上ものデモ参加者が恣意的に拘束・逮捕され、拘束された人々への虐待には、殴打、模擬処刑、身を焼く、レイプ、その他の性的暴力などが含まれる。また、千人以上もの抗議者に対する銃撃および殺害、戒厳令やインターネットおよび携帯電話の使用制限の実施、ジャーナリストの逮捕および独立メディアのライセンス剥奪、その他の違反行為も含まれている²。

同時期に、ミャンマー軍は少数民族地域での攻撃を大幅にエスカレートさせ、軍事政権の暴力も相まって2,000人以上の民間人が死亡し、2,000棟以上の家屋が破壊され、30万人以上が避難を余儀なくされた。これらは、重大な戦争犯罪や人道に対する罪である可能性が高く、人道的災害を引き起

¹ 2020年の国民選挙において国民民主連盟(以下、NLD)は軍党と大差をつけ圧勝し、NLDから新たに選出された国会議員が議席を獲得していた。新しい国会の開会予定であった国民選挙によって選出された大統領と副大統領は恣意的に逮捕された。違法に大統領代行に任命された軍出身であるミンスエ氏は、証拠がなく、また、ミャンマー独自の選挙監視員によって選挙が公正であると宣言されていたにもかかわらず、「不正があった」との疑いで選挙結果を無効にするとう宣言した。

<https://www.pacemyanmar.org/mmobservers-statement-eng/> その後、ミンスエ氏は国家全土に緊急事態宣言を出し、政府をミャンマー軍の支配下に置いた。まず初めに、政府を国家行政評議会の下に置き、後に軍のトップであるミンアウンフライン総司令官に権力が移譲された。当初1年間とされていた緊急事態宣言は、後に2023年8月まで延長された。

² クーデター後に、新軍政政権はNLDメンバーを恣意的に拘束しはじめ、最終的には649名のメンバーを拘束した。先日、政治犯としてそれぞれ懲役4年の判決を受けたNLD党首のアウンサンスーチー氏と大統領のウィンミン氏を含む少なくとも489名が拘束されたままである。<https://www.rfa.org/english/news/myanmar/detainees-01032022212032.html>;

<https://www.irrawaddy.com/news/burma/myanmar-junta-sentences-suu-kyi-and-president-u-win-myint-to-four-years-in-prison.html> 正当に選出されたが退陣を余儀なくされたNLDのメンバーのうち、拘束されずにいるメンバーによって国民統合政府「NUG」が再編成され、国民の幅広い支持を得ている。何百人もの国民がクーデターに抗議するデモを全国で行うと、警察はデモ参加者を恣意的に逮捕し、銃器で撃つこともあった。ミャンマーのNGO「AAPP」によると、2022年1月25日時点で、軍事政権は8788人を逮捕、起訴、または有罪判決とし、1493人を殺害した。<https://aappb.org/> 軍政府に抵抗を示した大勢が拘留中に死亡した。さらに多くの人々が拘留中に拷問を受けたり、殴打、模擬処刑、身を焼かれる、レイプを含む性的暴力といった虐待を受けているとの報告がある。

<https://www.hrw.org/news/2021/03/09/myanmar-urgently-investigate-nld-officials-death-custody>

また、複数の行政区分が軍部による戒厳令の下に置かれ、インターネットや携帯電話へのアクセスとウェブサイトの閲覧が制限された。98人以上のジャーナリストが逮捕され、そのうち少なくとも46人が拘留されたままとなっているほか、少なくとも5つの独立系メディアのメディアライセンスが剥奪されている。<https://twitter.com/netblocks/status/1371277902633971715?s=20>;

<https://www.voanews.com/a/east-asia-pacific-myanmar-military-strips-five-media-companies-licenses/6203033.html>

こしている³。このような違反行為は現在も続いており、2021年のクリスマスイブにカヤー（旧カレンニ）州で起きた事件では、4人の子どもを含む少なくとも35人の民間人が暴力から逃れようとして虐殺されている⁴。軍事政権はまた、少数民族に対する差別を加速させ、クーデターは特に、ロヒンギャ民族に対する大量逮捕、脅し、移動・教育・健康管理に関する規制の厳格化へとつながった⁵。

東京を拠点に活動する国際人権NGOヒューマンライツ・ナウは、ミャンマー軍事政権とミャンマー軍による市民への暴力と重大な人権侵害を強く非難する。軍事政権は、ミャンマーに民主主義と平和がすぐに戻ってくると主張している。しかし、これまで繰り返されてきた行動を考慮すると、軍事政権の言動は全くもって信用できず、ミャンマーの人々をさらなる苦しみに追いやろうとする意志しか見受けられない。1月8日には、軍政権が少数先住民族との間の停戦を宣言したが、その直後、ロイコー市への十数回にわたる砲撃と空爆が行われ、10万人以上の人々が避難したほか、タニンダーリ地域で10代の若者4人が殺害された。また、チン州では13歳の子どもを含む10人が殺害された。この殺害された10人は、人間の盾としてミャンマー軍に利用されたとされる⁶。さらに軍事政権は、2023年8月に多党制の民主選挙を行うと約束しているが、NLDメンバーの多数がいまだに拘束され、ミャンマー軍と軍政府が逮捕や殺害によって反対派の声を排除している現在の状況下では、これも意味のない約束となるであろう。

2021年6月、国連安全保障理事会は各国に対し、ミャンマーへの「武器流入を防ぐ」よう求めた。制裁と武器禁輸を法的に要求するこの決議を通すことは重要であるが、結果的には通らなかった。日本政府もまた、軍事政権を後押しさえするような重大な失策を犯している。軍事政権に対する批判は弱く、他国が実施しているような制裁措置を実施せず、ミャンマーで進行中のインフラプロジェクトを中断することもなく、軍事政権との新たな非人道的プロジェクトを避けることのみを約束したにすぎない⁷。1月12日、日本の外務大臣は、カンボジアの独裁者であるフン・セン氏の訪問後に履行された前述の1月8日の停戦合意を賞賛した。しかし、この合意は、フン・セン氏自身がカンボジアで違反行為を行っていることから、骨抜き合意といえる。実際、合意後にミャンマー軍が重大な暴力事件を起こしている。⁸日本政府はまた、十分な数のミャンマー難民を受け入れておらず、一時的な滞在資格を

³この一年間で、ミャンマー軍はミャンマー全土にある少数民族地域での攻撃を大幅にエスカレートさせた。砲撃や空爆による無差別かつ大規模な攻撃により、民間人が死亡し、所有財産は破壊され、すでに避難している34万人に加え、32万9百人以上が避難を余儀なくされている。<https://reliefweb.int/report/myanmar/myanmar-humanitarian-update-no-14-17-january-2022> あるNGOは、クーデター以降少なくとも2,164人の民間人が殺害され、2,265の民家が破壊され、33の地域が軍事政権とミャンマー軍による空爆の対象となっており、重大な戦争犯罪及び人道犯罪が起きている可能性があると報告した。<https://twitter.com/DrSasa2222/status/1482693428458954757> ミャンマー軍による攻撃は、人道危機をも引き起こしており、国連の報告によると、2021年末までに300万人以上が「命を救うための」援助を必要としており、2022年には1410万人が何らかの援助を必要とすると予測されている。

⁴ <https://www.unicef.org/press-releases/unicef-condemns-reported-killing-least-35-people-including-four-children-and-two>

⁵ <https://www.nytimes.com/2021/04/30/world/asia/myanmar-ethnic-minority-coup.html>;

<https://www.aljazeera.com/news/2022/1/6/rohingya-myanmar-restrictions-on-freedom-of-movement>

⁶ <https://www.theguardian.com/world/2022/jan/14/burmese-flee-bombardment-as-junta-makes-example-of-city-of-loikaw>;

<https://myanmar-now.org/en/news/junta-troops-kill-four-teens-after-coming-under-attack-near-tanintharyi-village>;

<https://myanmar-now.org/en/news/bodies-of-10-civilians-used-as-human-shields-discovered-in-matupi>

⁷

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-06-19/japan-s-refusal-to-sanction-myanmar-over-abuses-undermines-biden-s-strategy> EUのほかには軍政権に対する制裁を実施した国々には米国、英国、オーストラリア、カナダが含まれる。ASEANも、ミャンマーが5項目の約束を守らなかったとして、10月に開催された会議のメンバーからミャンマーを除籍するという前例のない措置をとった。しかし、2022年度にASEANの議長国を務めるカンボジアの首相自身が自国の市民社会に対して大規模な違反行為を行っていることから、ミャンマーの虐待から目を逸らすことが予想される。

<https://mainichi.jp/english/articles/20220122/p2g/00m/0in/022000c>

⁸ <https://www.japantimes.co.jp/news/2022/01/12/national/japan-praises-cambodia-leader-myanmar/> 対照的に、マレーシアの外交官は、この会議は開催されるべきではなかったし、現在行われているASEANと軍事政権の間の調停努力に何の役にも立

得た難民申請者は、より適切で人道的に焦点が当てられた「人道的に配慮された」資格ではなく、かなり制限的な資格（「緊急避難措置」）しか得られていない。また、日本の企業も、軍事政権に対して圧力をかけることに消極的である。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、ミャンマーに投資している日本企業の約70%は、ミャンマーでの事業を維持または拡大し、撤退や他国への移転をする企業は6.7%に留まっている⁹。

ヒューマンライツ・ナウは、ミャンマー軍事政権による違法なクーデターと、軍事政権とミャンマー軍による重大な人権侵害が平然と行われ続けていることに抗議し続ける。

私たちは、軍事政権とミャンマー軍に次のことを求める。

- 民間人に対するすべての暴力を直ちにやめ、それに対する説明責任を果たすこと。
- 2020年の選挙結果を尊重し、憲法に基づいて選出された政府を政権に復帰させること。
- NLDやNUGに所属する（政治的に対立する）メンバーやその支持者の恣意的な逮捕や攻撃をやめること。
- ミャンマー国内のすべての避難民に人道的支援を行うこと。

私たちは、日本を含むすべての国に、軍事政権に対する武器禁輸を含む厳格な制裁措置の実施を求める。

私たちは、国連安全保障理事会がミャンマーに関する国連本会議を直ちに召集し、軍事政権に対する武器禁輸と経済制裁の決議を採択することを要請する。

私たちは、人権理事会を含む関連国際機関に対し、独立した調査を行い、暴力に対する説明責任を促進・確保するための効果的な措置を講じるよう要請する。

最後に私たちは、すべての多国籍企業に対し、軍事政権やミャンマー軍を支援する可能性のあるミャンマーでのビジネスから手を引くように求める。

たないといより建設的に指摘した。

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Myanmar-Crisis/Malaysia-says-Hun-Sen-s-Myanmar-visit-did-no-good>

⁹

<https://english.kyodonews.net/news/2022/01/7e3de89004f5-70-of-japan-firms-keep-expand-business-in-myanmar-even-after-coup.html>; <https://www.irrawaddy.com/news/burma/most-japanese-firms-investing-in-myanmar-remain-despite-coup.html>